

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	男女平等相談事業					事務事業コード	03802
部 名	総務部	課 名	人権庶務課	係 名	男女平等推進係	部課コード	020300

1. 事業概要

総合計画コード	6321	6532		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◎任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市男女平等推進条例、朝霞市女性総合相談実施要綱、朝霞市配偶者暴力相談支援センター事業実施要綱、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律	
めざす 目的成果	相談事業が活用された結果、男女が個人として尊重され、異性間暴力が根絶している。			
事業内容	女性総合相談を年間を通して実施する。 配偶者暴力相談支援センター事業を実施する。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 専門の相談員等による相談、助言、情報提供等を実施する。			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			○女性総合相談の実施(毎週木曜日 午前10時～午後3時) ○DV被害者への緊急一時保護宿泊施設の借上げ ○庁内DV相談及び女性総合相談連絡調整会の開催(1回) ○DV対策関係機関ネットワーク会議の開催(1回) ○配偶者暴力相談支援センター相談員及び女性総合相談員研修・交流会(1回) ○配偶者暴力相談支援センター事業の実施 ・DV相談の実施(毎週火～日曜日 午前9時～午後5時)*専門の相談員による相談:毎週火・土曜日 午前10時～午後4時 ・相談機関の紹介、情報提供、関係機関との連携、証明書等の発行								
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				1,776		1,643		1,699		
	財源内訳	[イ]国庫支出金			639		567		546		
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			1,137		1,076		1,153		
	b 人件費				8,061		8,061		10,992		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				9,837		9,704		12,691			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.10 人		1.10 人		1.50 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		・報酬 1,110千円 ・需用費 8千円 ・報償費 560千円 ・使用料及び賃借料 0千円 ・旅費 19千円 ・負担金、補助及び交付金 2千円 合計 1,699千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	女性総合相談年間実施日数	日	51 (51)		51 (—)		51 (—)		H 30 年度	
	②	配偶者暴力相談支援センター相談年間実施日数	日	102 (102)		103 (—)		103 (—)		H 30 年度	
成 果	①	女性総合相談年間相談者数	人	180 (100)		180 (—)		180 (—)		H 30 年度	
	②	配偶者暴力相談支援センター相談年間相談者数	人	400 (320)		400 (—)		400 (—)		H 30 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> DV相談の内容が複雑化し市内での連携や他機関との連携が必要であり、市が中心的な役割を果たす必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 女性総合相談、DV相談とも、寄せられた相談に対し、必要に応じて助言や情報提供等を行い適切に対応できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 乳幼児連れの相談者などの弱者に配慮した相談体制とした。 中央公民館サマーフェスティバルなど、あらゆる機会を通じてDV相談事業について市民へ周知した。 国庫補助金を活用した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明>			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
内DV相談及び女性総合相談連絡調整会やDV対策関係機関ネットワーク会議を充実させていく。				